

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な行政運営	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			市民満足度の高い行政サービスを行わなければならない				
活動指標	指標	a	職員研修事業	b	自衛官募集事務事業	c	行政区再編事業	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	134区(118区減)	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
適正な行政運営		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 職員研修事業	件	14 件	21 件	16 件
b 自衛官募集事務事業	人	8 人	8 人	8 人
c 行政区再編事業	ヶ所	46 ヶ所 39.0 %	46 ヶ所 39.0 %	ヶ所 %
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
効率的な行政運営の確立を図る必要がある。
対応（改善点等）
組織・機構の見直しを行った。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		124,860	119,746	108,337	113,959
国費		106,759	106,670	105,593	106,380
財源内訳	国費	34	27	54	30
	県費				
	市債				
	その他	1,366	10,065	7,897	4,414
	一般財源	123,460	109,654	100,386	109,515
うち経常		105,606	105,687	100,386	104,936
事業費に係る人件費		65,695	60,065	62,364	52,226
事業費に係る人役		15.30	13.78	14.06	11.71

6. H28年度予算の方向性

方向性
減額
理由
一般行政事務の経常経費の削減に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 一般行政事務である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一般行政事務であるので行政が担う。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な行政運営である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 ほぼ成果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	一層の、経費の削減及び事務の効率化及び適切な組織・機構の構築に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	健康の保持・増進	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		—	職員の安全と健康保持・増進のための快適かつ健康な職場環境を整備する必要があるため		
活動指標	指標	a	職場復帰率	b	健診受診率	c	d
	数値	目標	100%	目標	100%	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
健康の保持・増進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 職場復帰率	件	6 件	2 件	3 件
		85.7 %	40.0 %	100.0 %
b 健診受診率	件	558 件	544 件	532 件
		95.2 %	95.1 %	96.6 %
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
メンタル疾病の早期発見及び回復に向けた支援体制の整備。2次健診受診率の向上及び受診状況の把握。
対応（改善点等）
メンタル研修等による職場環境の改善、支援体制の充実。職場内における健康受診体制の整備と健康指導の充実。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		9,337	9,775	9,961	10,089
うち経常経費		9,337	9,775	9,961	10,089
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	9,337	9,775	9,961	10,089
うち経常		9,337	9,775	9,961	10,089
事業費に係る人件費		6,011	6,102	6,210	6,244
事業費に係る人役		1.40	1.40	1.40	1.40

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
職員の健康保持・増進については、労働安全衛生法等の規定に基づき事業者の責務である。職員減はあるものの検査項目の増等で前年並みとなる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 職員の健康保持・増進については関係法令の規定に基づき事業者責務であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 関係法令に基づく事業者責務である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 方法や基準等は関係法理に基づいている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 定期的な健診、適切な健康指導等により、病気の早期発見を図り、長期療養者の発生を防ぐ。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、喫緊の課題であるメンタルヘルス対策及び職員健診事業の効果的な実施に取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全・安心度		目標年度	指標の設定理由				
	数値	100%以上			H27	平成20年における年間の交通事故発生件数(人身・物損事故総数)及び犯罪件数(全刑法犯)の合計を基準にして、対比を安全・安心度とするもの			
活動指標	指標	a	交通安全活動の参加者数	b	防犯パトロール隊結成数	c		d	
	数値	目標	17,215人	目標	35隊	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H24	H25	H26
安全・安心度	%	99.1 %	105.1 %	110.0 %
		99.1 %	105.1 %	110.0 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 交通安全活動の参加者数	人	19,929 人	20,440 人	20,665 人
		115.8 %	118.7 %	120.0 %
b 防犯パトロール隊結成数	隊	35 隊	36 隊	36 隊
		100.0 %	102.9 %	102.9 %
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
交通事故件数、犯罪件数、交通事故死亡者数とも前年度より減少している。
対応(改善点等)
(交通安全)関係機関と連携して、交通事故防止活動(啓発活動等)、特に高齢者に対する啓発を強化する。

5. 事業費・・・H24～H26(決算額)、H27(予算現額)

決算額(千円)		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		22,736	15,867	20,680	16,996
財源内訳	国費	9,343	9,197	12,955	9,652
	県費	6,825	6,473	5,645	6,200
	市債				
	その他	6,697	356	342	350
	一般財源	9,214	9,038	14,693	10,446
	うち経常	8,644	7,641	12,614	9,302
事業費に係る人件費		14,814	12,771	13,174	11,908
事業費に係る人役		3.45	2.93	2.97	2.67

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境づくりに引き続き取り組んでいく。 また、個別の事業費、財源の見直しを行い、経常経費の削減に努めていく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 交通安全対策基本法等により、国、地方自治体、住民の責務が定められており、市の責務が発生する。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 安全・安心なまちづくりを推進するうえで適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 平成26年度の成果指標 安全・安心度は100%を上回っており、期待したとおりの成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、設置場所等の適切な整備に努め、啓発活動等の強化を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	市民との情報の共有化	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画／後期基本計画において、7-1-1 情報を適切に管理し、共有化を進める			
活動指標	指標	a	広報事業	b	声のひろば事業	c		d
	数値	目標	年12回発行	目標	全自治区にて開催	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
市民との情報の共有化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 広報事業	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 声のひろば事業	円	25 回	9 回	7 回
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
限られた紙面に優先度の高い情報を分かりやすく迅速に提供する。そのため、他の情報媒介(CATV)との連携を図る。
対応（改善点等）
平成26年度はホームページのリニューアル化に取り組み、より情報入手がしやすくなった。また、市政要覧を作成するに際し、低予算、見やすい情報誌に配慮した。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
		10,992	10,914	15,474	13,401
	うち経常経費	10,992	10,914	11,294	13,401
財源内訳	国費				
	県費	666	665	661	661
	市債				
	その他	24	20	18	18
	一般財源	10,302	10,229	14,795	12,722
	うち経常	10,302	10,229	10,615	12,722
	事業費に係る人件費	9,876	10,025	10,202	6,690
	事業費に係る人役	2.30	2.30	2.30	1.50

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成26年度はホームページリニューアルのため予算増となったが平成27年度以降は例年並みとなる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 広く情報提供をするため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 行政情報を取り扱うため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 おおむね広く享受できている
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 本市が目指す協働のまちづくりの基本となる情報の共有化の柱として非常に有効である

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	CATVと連携を図った効率的な情報提供及び市民の声を聞く機会等の充実を図ること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	防災環境の向上	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		H27	災害から市民を守り、安心して生活することができる環境の向上を図るため		
活動指標	指標	a 自主防災組織防災訓練実施件数	b	ハザードマップ作成枚数	c	避難所表示板設置数	d
	数値	目標 103件	目標	400枚	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
防災環境の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 自主防災組織防災訓練実施件数	件	31 件	41 件	22 件
		30.1 %	39.8 %	21.4 %
b ハザードマップ作成枚数	枚	336 枚	336 枚	336 枚
		84.0 %	84.0 %	84.0 %
c 避難所表示板設置数	ヶ所	152 ヶ所	152 ヶ所	152 ヶ所
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
地域防災力の向上を図るためには、更なる自主防災組織の組織化、活動の活性化が必要。
対応（改善点等）
地域の防災リーダーと期待する防災士のフォローアップを図るとともに、資機材購入補助事業の活用を促進し、更なる自主防災組織活動の活性化を図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）	H24	H25	H26	H27
	うち経常経費	38,478	30,738	28,895
	21,858	20,675	20,266	22,165
財源内訳	国費			
	県費	2,247	1,007	403
	市債			
	その他		2,975	1,372
	一般財源	36,231	26,756	27,120
うち経常	21,858	20,675	20,266	20,538
事業費に係る人件費	10,949	9,982	10,246	9,634
事業費に係る人役	2.55	2.29	2.31	2.16

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害から市民を守り、安心して生活することができる環境づくりに引き続き取り組んでいくとともに、経常経費の削減に努めていく。平成27年度は、太陽光発電設備等の大型事業実施により、一時的に予算増額となったが、平成28年度は前年並の予算規模となる見込。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 災害対策基本法により、国、地方自治体、住民の責務が定められており、市の責務が発生するため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 災害に強いまちづくりを推進するうえで適切な手段であるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 防災資機材等の充実を図る一方、自主防災組織活動についても成果は上がってきているものの、目標到達にはいたっていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	自主防災組織の強化を行い、地域の災害対応力を高めること。